

【愛西市議会6月定例会】

河合かつぺい議員の一般質問
大切な税金である基金

運用失敗の責任は

5月30日、6月2日に愛西市議会の一般質問が行われ、14名の議員が質問に立ちました。今号は、日本共産党市議団の河合かつぺい議員の質問を紹介します。

国債等債権投資の含み損は

河合かつぺい議員は、「報道によると基金の運用に失敗し、含み損が発生している。基金のものは市民からあずかっている大切な税金だ。この税金の損失はあってはならない。その失敗の責任は重大だ」と国債投資の状況と損失の状況をたどしました。

会計管理者課長補佐は「残存期間が5年未満の債券は6本、額面6億円、含み損は約180万円。残存期間5年以上9年未満の債券は6本、額面6億円、含み損は約3000万円。残存期間が10年以上19年未満の債券は31本、額面45億円、含み損は約5億6000万円。残存期間が20年以上29年未満の債券は32本、額面59億円、含み損は約16億円。残存期間が30年以上39年未満の債券は3本、額面13億円、含み損は約4億4000万円。合計は、債券が78本、額面129億円、含み損は約26億円だ」と答えました。（下図グラフ参照）

令和6年度

1320万円の損失が確定

河合議員は「令和6年度に国債などの債権の売却はしたのか」とたどしました。

会計管理者課長補佐は「令和6年度に売却した債券は9本、額面12億円、運用益として約9000万円であり、損失はない」と答えました。

河合議員が「9本の詳細を確認」すると、課長補佐は「令和6年12月に7本10億円を売却し、150万円の売却益があった。令和7年3月に1320万円の売却損があった」と答えました。

令和6年度に売却した債券2本（2億円）で確定した損失は1320万円。当初「損失なし」とされた説明は事実と異なります。市民の税金の損失が明らかになりました。

市長へ26億円の含み損の報告は

河合議員は、「市長は、含み損は知っていたのか」とたどしました。

市長は、「令和6年8月ごろに報告を受けた」と答えました。



だれにも含み損の責任はない

河合議員は、「この基金の運用失敗の責任はだれにあるのか」とたどしました。

会計管理者課長補佐は、「現在市が保有する債券は、満期まで保有することにより元本が保証される。よって、特定の誰かに責任があると考えていない。また、検証結果（公金管理委員会の検証）では流動性資金の割合が低いことが指摘されているが、基金の管理運用は、「元本保証の安全性が高い国債」「債券保有割合を増やしたのは市町村の経営判断で、一定合理性がある」「債券の購入にあたっては副市長の決裁がある」と法令規定等に基づき適切に運用しており、法的な責任は

市民に負担増を押し付け、自分たちは“責任放棄”

補助金の削減、福祉の削減、保育料・水道料金の値上げ、保育園の廃止、施設の民営化など、負担を市民を押し付けながら、自らは高リスク投資で損失を出し、責任も取らない構図が明らかです。

生じない」と答えました。

第三者委員会は設置しない

河合議員は、「透明性の確保のため第三者による独立検証を」求めました。

会計管理者課長補佐は、「公金管理委員会、基金の管理運用の経緯や運用体制、問題点を詳細に調査・検証している。今回明らかとなった課題に対応していくため、第三者委員会を設置する予定はない」と答えました。

債権投資 含み損金額と満期までの期間の状況

